



様式第 4 号（第 7 条関係）

令和 6 年 11 月 21 日

東かがわ市議会議長
渡邊 堅次 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 久米 潤子

行政視察等報告書

1	日 時	令和 6 年 11 月 18 日（月）～令和 6 年 11 月 19 日（火）	
2	参加者	久米 潤子	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		合葬式墓地について	宇治市役所 天ヶ瀬墓地公園 合葬式墓地
		スペシャルサポートルームについて	近江八幡市役所
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり	
6	費 用	22,380 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください

合葬式墓地について

【研修・調査内容】

急速な本市の人口減少と高齢化、進学・就職による若者世代の人口流出を鑑み、今後懸念される管理の行き届かない墓地の増加及び墓じまいの対策の一例として、京都府宇治市公営の合葬式墓地の研修・調査を行なった。

宇治市唯一の公営墓地である天ヶ瀬墓地公園は2,975区画中、現在2,942区画が使用中である。平成28年度に、あり方検討委員会を設置し、第一回委員会において、墳墓需要等の市民意識を把握することを目的にアンケート調査を実施した。学識経験者、有識者を含めた委員会を年3回継続しながら、天ヶ瀬墓地公園内に、建設費1億3,440万8千円をかけて合葬式墓地を建設、令和3年度より供用を開始した。年間の維持管理費は指定管理で350万円である。

利用状況は、令和3年度から令和5年度までの3年間で、全体で合葬室377件、個室10年6件、個室20年6件、（うち市外合葬室36件、個室20年1件）であり、合葬室の需要が高い傾向が伺える。合葬室は7,500体、個室は1,500体まで利用可能である。65歳から生前予約が可能となり、葬儀後に市が指定する納骨袋でお預かりする。合葬式墓地には慰霊碑モニュメントと献花台、希望制の記名板のオブジェがある。記名板は5,000枚準備しており、現在184枚（うち市外18枚）が予約済みである。

山間地にあるため、指定管理者が月に2度、送迎バスの運行を無料で行なっている。献花台には、水が張られており、花を供えることもできる。清掃は指定管理者が毎日行なっており、管理の行き届いた厳かな施設であった。

利用料金は市内、市外と料金区別をもたせ、利用料金の算定基準は、墓地需要見込みの大阪方式をもとに、合葬式墓地先行自治体であり類似団体である大阪府高槻市の料金を参考にしている。

合葬式墓地について

【研修成果】

今回の視察で、公営合葬式墓地の使命をあらためて実感したところである。人生の最後に安らかに眠る場所を永年担保できるのは公営事業だけである。墓地経営に関しては、事業者の身勝手な理由で途中で終わることがあってはならない。公営であれば、宗派も問われることはない。料金も明快一律であり、差別的で優先的な取り扱いも行われぬ。宇治市の人口は約 17 万人であることから、本市の人口 2.8 万人の合葬式墓地は 5 分の 1 以下の規模で良いと考えるが、隣接市に未だ合葬式墓地が存在しないことから、収支を考えるとスピード感をもった対応が本事業の成功の鍵となる。

本市の住民お一人おひとりが、安心して人生の最終章まで精一杯生きられるよう、合わせて本市の 10 年、20 年先の墓地の維持管理と、次世代の需要を見込み、あり方検討会の早急な設置及び、墳墓需要等の市民意識を把握することを目的としたアンケート調査を提案してまいりたい。



スペシャルサポートルームについて

【研修・調査内容】

近年、全国的に不登校児童・生徒の増加が課題である。東かがわ市の不登校対応施設は、ふれんど教室 1 か所のみである。保護者の送迎がないと通えない児童生徒がいる状況から、誰一人取り残さない学びの環境整備は重要である。先駆的にフリースクール通学者への助成を行い、令和 6 年度からは市立小学校 11 校と中学校 4 校の計 15 校に長期欠席の児童生徒を対象としたスペシャルサポートルームを開設した近江八幡市で研修・調査を行なった。

近江八幡市の不登校、長期欠席の児童数は、全児童生徒数 6,852 名に対して 345 名（うち不登校は 276 名）そのうち年間 90 日以上欠席している児童は 37 名、生徒は 70 数名、約 100 名をスペシャルサポートルームの対象としている。

フリースクールに通う 15 名の児童生徒 1 名につき、要保護 4 万円、通常 2 万円の助成をしている。令和 6 年度より条件を満たしたフリースクール 3 校に対して、1 校につき最大 200 万円の助成も開始した。

スペシャルサポートルームに当初誰が来てもいいとした学校は 2 学期に仕切り直しを行なった。スペシャルサポートルームは最初のスタートが非常に重要になる。学校への行き渋りが見られる児童生徒が利用する教室であることを学校全体で理解し、利用している児童生徒の情報を学校スタッフ全員で共有し、心落ちつく居場所となるよう取り組んでいる。

開始 4 月から 9 月末（13 校開設）時点までの利用者数は 38 人である。

スペシャルサポートルームの支援員採用は、他自治体との差別化をはかり時給を 100 円増しにする等工夫し、教員免許の有無で時給も変わる。教室の設営は、滋賀県から各教室の設備投資の消耗品費に上限 30 万円の助成がある。スペシャルサポートルームの日々の学びは、児童生徒ごとに段階を見極めながら決めており一律ではない。現在タブレット、デジタル教材使用のため Wi-Fi 整備を進めている。

スペシャルサポートルーム開設の実証実験はしていない。事業費は県の補助には限りがあるため、ふるさと納税を活用している。開設までのスケジュールは、昨年 11 月頃より準備し、4 月の新年度に間に合うよう、支援員確保のため退職教員へ早めに声かけを行うなど人材確保に努めた。

スペシャルサポートルームについて

スペシャルサポートルーム開設後、昨年度学習に拒否反応を示し全欠だった児童が毎日利用するようになり、支援員と一緒に学級活動に参加するようになる等、児童によい効果が出ている。担任からも「とても良い」、「給与関係で午前中のみの支援員の活動を、時間を増やして欲しい」との声が上がっている。利用が増えるにあたり、パーティションが欲しい等、十分な空間の確保も求められている。

【研修成果】

スペシャルサポートルームで大切にしていることは、①1日の見通し、②1か月の見通し、③支援員とのノート、④個人の記録、⑤ステップルームの記録といったツールを活用しながら、A 見通しをもち、B 職員の共通理解のもと、C 支援員、担任、教育相談担当が連携し、D 学校で関わり、E 通級担当、特別支援コーディネーター、支援員、教育相談担当が連携しプチ通級の役割を担っていることで、十分なアセスメントとPDCAが功を奏していると考えます。

教室に安心感がもてない児童生徒に、学校内の教室以外の居場所であるスペシャルサポートルームを確保し、それでも安心できない場合には、にこまるルーム（本市のふれんど教室にあたる）を提供する。小・中学校の間は不登校でも、高校進学を希望する生徒が多い傾向にある。義務教育である小・中学校は、学校側が児童生徒に関わるが、高校では丁寧で柔軟な関わりは望めない。高校で不登校及び退学になると、そのまま本当の引きこもりが始まる。近江八幡市では、0歳から39歳までを対象に切れ目のない「子ども若者相談窓口」を実施していることから、本市においても各学校における「スペシャルサポートルームの開設」及び、「子ども若者相談窓口」を提案してまいりたい。

